

2012年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成24年3月1日

議会だより

第207号



1月8日文化会館で「新成人を祝う会」が行われました（新成人295人）

12月定例会

- 12月定例会の概要 2P・3P
- 委員会の審議から 4P
- 一般質問 5P～13P
- 意見書・視察報告 14P・15P
- 2012新成人を祝う会ほか 16P

扶桑駅・山名小学校に 防犯カメラ設置

12月定例会の概要

平成23年12月定例会は、2日から21日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、
条例の改正や陳情など30案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、

人件費の精査や町たばこ
税、地方特例交付金の増
額等を財源として、歳入

歳出それぞれ3929万
円を追加し、総額92億9
626万円となっています。
主な内容は、次のと
おりです。

なお、採決の結果、賛
成12人、反対2人で可決
しました。

主な内容

歳入（万円未満切り捨て）

町たばこ税

2473万円

平成22年10月のたばこ
増税の影響で減少したが、
今年度に回復したためで

す。

児童手当及び子ども手当

特例交付金

626万円

子ども手当支給に対す
る交付金です。

歳出（万円未満切り捨て）

地域自治振興費

43万円

高木西公民館改修に対
する補助金です。

防犯カメラ設置工事費

84万円

扶桑駅東及び西ロータ
リー、山名小学校南門に

防犯カメラを設置します。

障害者等医療費支給事務
費

600万円

障害者医療費の増加に
伴うものです。



防犯カメラが設置される扶桑駅
左：西ロータリー 右：東ロータリー

江南丹羽環境管理組合負
担金

▲295万円

平成22年度分の事業運
営費の精算です。

中学校校舎施設営繕工事

費

90万円

扶桑中学校階段室の壁
及び配水管の補修工事を
行います。

学校給食共同調理場燃料

費

150万円

燃料費の値上がりによ
り不足が生じるために増
額します。

反対討論

今回提案された補正予
算は11月の臨時議会にお
いて、職員給料の引き下
げの条例が可決され、そ
れに伴う人件費の補正が
されている。職員の給与
をさらに引き下げること
は日本の景気を一層悪く
し、職員の職務に対する
意欲が失われる可能性も
十分ある。職員が意欲を
持って働けるような環境
を作っていくうえからも
人件費を削減することは
認められないので補正予
算には反対とします。

賛成討論

歳出では扶助料の障害
者医療費で、障害者とか
母子家庭の医療とか子ど
も医療費というものが計
上されている。歳入では
交付金、負担金、補助金
という形で示されている。
その他、人件費の精査の
部分も相当中に含まれて
おり適正に補正がなされ
ていることから賛成とし
ます。

扶桑町都市マスタープランを策定

テーマは『あんしんして暮らせる みどり豊かな安全快適都市』

条例等の 主な内容と結果

扶桑町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
体育指導員の名称をスポーツ推進委員に改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町職員の旅費に関する条例の一部改正
平成24年1月4日に長久手町が市制を施行することに伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正
障害者自立支援法の一部改正に伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町入浴サービス事業に関する条例の一部改正
利用対象者を拡大するため条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

す。〔賛成全員で可決〕

扶桑町災害弔慰金の支給等に関する条例等の一部改正
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町税条例の一部改正
地方税法の一部改正に伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町サングリーンハウスに係る指定管理者の指定
扶桑町高齢者作業所に係る指定管理者の指定
各施設に係る指定管理者をシルバー人材センターに指定します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町総合福祉センターに係る指定管理者の指定
施設に係る指定管理者を扶桑町社会福祉協議会に指定します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町都市マスタープラン策定
10年後の土地利用のあり方や都市施設の整備方針を示すものです。〔賛成12人反対2人で可決〕

尾張市町交通災害共済組合規約の変更
尾張農業共済事務組合規約の変更
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更
平成24年1月4日に長久手町が市制を施行することに伴い各機関の規約を一部変更します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町子ども医療費支給条例の一部改正
平成25年1月から中学校卒業まで通院費無料化拡充することに伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

扶桑町子ども医療費支給条例の一部改正
平成25年1月から中学校卒業まで通院費無料化拡充することに伴い条例を一部改正します。〔賛成全員で可決〕

陳情の結果

■介護・福祉・医療など

社会保障の施策拡充についての陳情書
〔賛成全員で一部採択〕

「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続することを求める陳情書
〔賛成全員で採択〕

市町村栄養管理士配置に関する陳情書
〔賛成全員で採択〕

「保育所運営費国庫負担金を廃止しないことを求める意見書」の採択を求める陳情書
〔賛成全員で採択〕

「東日本大震災発災の日」に国旗の半旗掲揚を求める意見書を要請する陳情書
〔賛成全員で採択〕

「自衛隊等の大震災救助活動に対して感謝の決議を要請する陳情書」
〔反対全員で不採択〕

「自衛隊等の大震災救助活動に対して感謝の決議を要請する陳情書」
〔反対全員で不採択〕

浅井捷史議員・伊藤伊佐夫議員に愛知県町村議長会より表彰

町議会議員として15年以上在職したとして愛知県町村議長会より表彰され、12月定例会の冒頭において表彰状の伝達が行われました。



左：浅井議員 右：伊藤議員

11月臨時会を開催

11月29日（火）に臨時会を開催し、人事院勧告など社会・経済情勢を勘案して一般職員の給料の一部改正を行いました。扶桑町職員の給与に関する条例の一部改正
〔賛成9人反対5人で可決〕

委員会の審議から

総務文教常任委員会

問 防犯カメラ設置について南山名地区で不審火が多発しているが山名小学校以外に追加を考慮は。

答 積極的に追加の考えは無い。不審火に関しては犬山警察、役場、地区

問 小中学校、公民館等の電気料金の増額補正は今回の原発事故との関連性はあるのか。

答 防犯カメラを扶桑駅に設置する理由は。防犯パトロール隊、消防団が警戒している。

問 扶桑駅周辺で痴漢事件が発生しており、警察からの要望もあったため。

答 小学校給食共同調理場の燃料費補正のA重油とプロパンガスの内容は。旧調理場ではA重油をボイラー燃料とし、フライヤーはプロパンを燃料としていた。新調理場ではプロパンをボイラー燃料とし、A重油は使用していない。

問 学校給食共同調理場の燃料費補正のA重油とプロパンガスの内容は。旧調理場ではA重油をボイラー燃料とし、フライヤーはプロパンを燃料としていた。新調理場ではプロパンをボイラー燃料とし、A重油は使用していない。

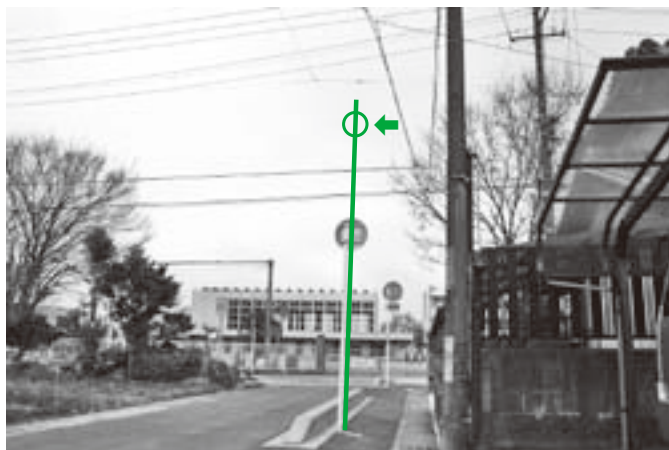
問 一時保育での賄い材料について放射能の影響は。可能な限り町内業者からの搬入に努めており、放射能の心配については出回っているもので安全な業者からのものと理解している。

問 一時保育での週3日利用の状況は。斎藤保育園で9月に出産で二人、高雄保育園で11月に就労理由で一人。

問 ねたきり老人等介護手当対象者が急増しているが予防策は。転倒予防教室、健口教室、相談業務、地区老人クラブにかけ体操などを実施している。

問 子ども医療費の大幅な伸びの原因は。全国的には子どもの数は減少しているが、扶桑町は増加しており一人当たりの医療費も大きくなっている。原因を推測すると、医療の高度化が

福祉建設常任委員会



防犯カメラが設置される山名小学校南門

問 扶桑中学校校舎施設営繕工事費の補正が出ているが、防犯対策は。東門付近については、木を切って視界を良くしている。その後、特に対策はしていない。

問 転倒予防教室、健口教室、相談業務、地区老人クラブにかけ体操などを実施している。

問 新都市マスタープランで高齢化社会における町内の移動手段の考えは。歩道の段差解消など、バリアフリー化を進めるとともにタクシー助成の充実と、より良い公共交通について研究する。

問 新都市マスタープランで新愛岐大橋ができるのと流入量が増えるのでは。流入が増えることは想定しており、交通量増については関係機関と協議を進め、現在調整している。

問 雨水排水施設の計画的な整備は。特定都市河川浸水被害対策法により雨水貯留槽の設置など雨水の流出抑制を図っており、整備計画については順次進める。



保育園での給食（高雄西保育園）



無会派
間瀬英之 議員

少子高齢化が進む中、 道路の安全・安心と利便性の確保は

答 大変難しいと認識

県道外坪扶桑線の利便性確保は

問 周辺道路と地域を一体と考えた、交通規制の見直し、駐輪スペースなどを設けるなど、県道と外坪扶桑線の交通安全、商店街としての利便性の確保についてどう考えているか。

答 外坪扶桑線をはじめ、周辺道路と地域を一体と考え、交通安全の確保、交通事故の減少、交通渋滞の解消を図ることは大変重要である。自転車・歩行者の利便性を図りつつ駐輪スペースや待機場所の確保のために横断歩道の設置、信号機の設置、一方通行の規制などあらゆる見直しが考えられるが、地域住民の積極的な意見、要望を頂き、県道管理者の愛知県、犬山警察署とも協議を重ね、安全で住みよい町、活気のある商店街となるよう問題を解決していきたいが、かなり厳しい。



県道外坪扶桑線（柏森地内）

消防団員、自主防災組織の在り方は

問 消防団員、自主防災組織の昼間の組織力の確保についてどう認識しているか。

答 特に自主防災組織については、会社などを定年退職された方、自営業の方、自宅にみえる女性の方などを中心に組織されていると思うが、近

年は定年退職後も働きに行かれる方、女性の多くの方が働いてみえる現状を考えると、災害時における昼間の組織の初動体制は大変厳しい状態であると考えている。消防団員、自主防災組織の組織力の強化に向け、産業誘致など、地域での雇用確保は有効な手段であると思うが、国内経済状況が低迷

する中、新たな投資を望むことは非常に難しいと考える。

税の平等性を考慮した建物の課税標準額は

問 建物をリフォームする際の建築確認申請の範囲は。

答 部屋を増やしたり、屋根、壁、柱等の構造耐力、主要な部分の過半を改修するなど大規模なのは確認申請が必要な場合がある。

問 評価のやり直しは行われるのか。

答 現状では、リフォームについて、評価のやり直しは行っていない。バリアフリー化と併せて行ったとしても大規模改修でなければ課税標準額は変わらない。

問 減免の有無は。

答 耐震、バリアフリー化、熱損失防止等条件を満たせば、減免規定により軽減を受けることができる。

地域防災計画作成に 女性の参画は



民主党
矢嶋恵美 議員

答 現在女性は参画していない
これからは取り入れていく

- 問** 東日本大震災以降、避難所運営など現場で女性の視点が欠け意思決定の場に女性が参画していないことが問題とならないことが問題となり「復興基本法」に女性の参画が明記された。扶桑町の計画見直しではどのような状況か。
- 答** 現在、地域防災計画に女性の委員はいないがこれからは、それを踏まえ、男女共同参画も取り入れ地域の女性消防、日赤の方等も対象になってくる。
- 問** 福祉避難所、精神障がい者の居場所確保はあるか。また、公共建築物以外の「民」の避難所確保は考えているか。
- 答** 現在福祉センターを含め避難所、避難場所の見直しを行っているところ。各地域の公民館も含め諸問題もあるが考えていく。
- 問** 避難所運営マニュアルはあるか。
- 答** 現在岐阜県等のガイ

- 問** ドラインも参考にして検討をしている。
- 問** 身近な地域で支え合う災害ボランティア育成の考えは。
- 答** 本町には32自主防災会がある。防災リーダーの育成は3市2町合同で開催している。災害ボランティア養成は今後検討する。
- 問** 自転車の安全利用を進めるための対策は
- 答** 健康志向や環境配慮



東日本大震災で女性に配慮された避難所

- から自転車利用者が増えている。利用者の責務と行政の責務、環境整備（自転車レーン等）はどうするか。狭い扶桑町で何ができるか。自転車を柱とした街づくりを考え、試みては。
- 答** 自転車利用の現状認識はしているが、今は安全教育や啓発をしていく。
- 児童虐待への対応は**
- 問** 児童虐待の相談体制の現状と安全確認は
- 答** 毎月第2水曜日に県の家庭相談員による児童相談をしている。福祉児童課でも電話の相談を受けている。23年度相談件数2件、虐待通告2件ある。一宮児童相談センターと連携しながら訪問し、安全確認をしている。
- 問** 緊急通報相談窓口の明示は住民にわかるようになっていくか。全国共通ダイヤル等の通告先は知らされているか。
- 答** 相談窓口はあるが周知、認識を更に進める。
- 問** 虐待防止強化のため近隣市町では緊急事業として幾つかの推進事業を企画しているが、本町は
- 答** ポスター・チラシを窓口に掲示している
- 住民税の寄付金税制度変更の周知は**
- 問** 23年中に行った寄付金から24年度分の個人住民税控除額の拡充は町民に周知されているか
- 答** 12月の広報で知らせた。寄付金控除適用下限額が5000円から2000円になった。
- 問** 震災への義援金寄付で報道、日赤、社協その他認定NPO団体等への寄付も対象か。今後は、寄付金指定団体も地域で活動するNPO法人に対し市町村が条例で個別に指定できるとあるがその進め方は。
- 答** 県で基本条例案をまとめている最中で、それと連動していく。



桑政クラブ
千田勝隆 議員

行政改革と子育て支援は

答 平成25年1月診察分から中学校卒業まで医療費の無料化を拡大するよう予算化を目指す

問 新集中改革プランの収支予想全体ではマイナスとなっており、23年度と24年度の比較でも2億円程のマイナス幅が広がっている。

単年度収支は基本的に同程度状況にない、安定した行財政運営は確保できないと考える。

施策を町長に要望するだけで、具体化は町側でして欲しいというのは身勝手とも思ひ、批判を覚悟の上で経常経費削減の為に、次のような施策の見直しを提案する。

- 1 全国にも誇れる立派な文化施設があるが、町民の方と町外の方とに利用料等の差を設けることを行う。
- 2 職員互助会への助成金について検討する。
- 3 形式的な仕事や会議を止め、委託による計画づくりを簡素化する等の取り組みで、職員数の削減については、退職者補充の抑制により、他市町

の削減割合の半分の2%、4人ほどの削減を目指す。これらの取り組みにより、約3200万円程の経常経費削減になるのではと考えている。

この財源の使い道については、子育て支援策として、中学生までの医療費の無償化を病院まで拡大すれば、行政改革に取り組んだ成果が目に見える形になると思う。

また、職員には苦労を強いるだけでなく、意欲的に取り組んでいる方、日々の業務をしっかりと担っている方には、勤勉手当を加算するなど、見える形で評価をし、新年度予算に盛り込んでいくことを期待しているが考えは。

答 収支全体では、税収等が伸びない中で、扶助費を始め義務的経費が増加となっていくことから、マイナスの現状となっている。

国も県も財政が厳しい

状況にあるので、町としても更に、あらゆる方法を考え、行財政改革を行うと共に新しい収入を作り出すよう努力する。

経常経費の抑制施策の提案については、文化会館の利用に関して町内・町外で利用料に2倍の差を設ける。

職員互助会に対する公費負担について、平成16年当時は一人当たり2万円程度の公費支出があったが、平成22年度は1万4千円程度となっており、更に毎年引き下げる。

職員数の削減や退職者補充の抑制については、平成25年度から始まる新たな集中改革プラン作成に生かしていく。

財源の使い道については、子育て支援として平成25年1月診察分から入通院とともに中学校卒業まで医療費の無料化を拡大するよう予算化を目指す。頑張り職員の勤勉手当加算については、公平で一性の持てるような人事評価システムを構築する中で研究していく。



子ども医療費受給者証

中学校卒業まで医療費無料化を

答 平成25年1月からの実施を予定



公明党
伊藤伊佐夫 議員

子ども医療費の拡充を

問 子育て支援の立場から、義務教育終了まで医療費を無料化する考えはないか。

答 準備期間も必要であり、平成25年1月からの実施を考えている。

こころの体温計導入を

問 自殺者が全国で3万人を超えている。画像を見て携帯やパソコンで気軽に心の状態をチェックできるシステムがある。町のホームページに導入し、相談や病院に行くきっかけにしているかどうか。

答 初期導入費は60万円から80万円、保守費用は約3万円掛かる。費用対効果などを検討したい。

100円商店街で地域活性化を

問 各地の100円商店街が賑わっている。工夫次第では地域活性化の起爆剤になるのではないか。

答 本町は商店が点在していることもあり、成果は分からない。今後、現地調査などをしたい。

60商品券の再発行を

問 プレ60商品券が好評である。地域を元気にするため、今年の町制60周年を記念して、再発行してはどうか。

答 24年度も発行を考えている。

「夢の架け橋」の実現は

問 「新愛岐大橋」は都市計画決定がされ、予備設計も済んだと聞かすが、住民に説明が必要ではないか。また、架橋実現の見通しはどうか。

答 現在、山名地域で宮田導水路の工事が進められている。地域排水を調査中であり、その調整が済んでからと考えている。その後、地域住民の理解を得て、県と協議して促進に努めていく。

町職員の名刺は公費負担で作成を

問 公務員の名刺は公費と私費の自治体がある。名刺を渡すことで、緊張感や責任も出てくる。業務上必要な名刺は公費で作成すべきではないか。

答 観光をPRする町は公費のところもあるが、今のところ私費でお願いしたい。

防災に女性の視点を

問 防災委員に女性を登用しているか。

答 現在はいない。今後、女性の意見を反映させていきたい。



新愛岐大橋建設の計画がある小淵交差点

便利な防災カード作成を

問 災害情報などが一目で分かり、いざという時に役に立ち、財布に入るサイズの防災カードを作成し、町民に配布してはどうか。

答 防災は重要なことであり、今後検討したい。

資源リサイクルの拠点整備を

問 町の中心にある学校給食調理場跡地にリサイクルセンターを建設してはどうか。

答 リサイクルセンターは必要な施設であり、町の整備計画の整合性も図りながら今年度末までに方向性を決めていく。



桑政クラブ
新井三郎 議員

エネルギーを再考するには

答 コスト削減に向けて検討する

問 電気の供給元を電力会社から、電力自由化で生まれた特定規模電気事業者（PSS）に切り替える動きがある。その選択は。

答 電力自由化による PPS への切り替えについては、すでに導入されている市町村の事例を参考に研究をしている段階である。PPS は、電力自由化の流れの中で平成 12 年以降に業務を始め、電圧 6000 ボルト以上で契約電力が 50 Kw 以上の大口需要家を対象に電力を

売ったり、買い取ったりできる民間の電力会社のことである。このPPSは全国に約50社あり、この中から自由に選び、より安い電気を購入することができるようになった。扶桑町においても、契約電力が50 Kw以上あるのでPPSを導入することにより効果が得られるかどうか、よく研究し、今後もし引き続き、近隣市町村の動向などの情報を集め行政コスト削減に向けて検討していきたい。

問 生物に由来する原料を用いて電氣をつくるバイオマス発電の活用は。

答 バイオマス活用推進基本法が平成21年9月に施行され、国はバイオマス活用推進基本法を策定した。これを受け、市町村は、国の施策に準じた施策および地方公共団体の自然的経済的諸条件に応じたその他の施策を各市町村のバイオマス活用推進基本計画とし、策定することを努力規定としている。扶桑町としては基本法が施行された折に

理組合へ搬入している剪定枝、草については准肥化し、土壌改良剤にリサイクルしている。また、扶桑町が今年度から開始した剪定枝の受け入れについて、径の小さいものは、チップ化し、径の大きいものは、紙の原料としてリサイクルしている。

答 産業構造は、扶桑町のみならず時代背景や国家間の背景などから多岐にわたる複雑な要因で変わってきている。昨年行



町内おけるバイオマス、つまり家畜糞尿、稲わら、間伐材などの林地残材等、そのものの絶対量が少ないという理由から計画策定をしていない。なお、バイオマスの活用として、従来より

わたれた国勢調査の数字がまだわかっていないため、平成17年に行われた数字によると第三次産業が62%を占めており、今後は増加する方向で推移すると思われる。この先どのような産業構造になるかは明快な見解は持っていないが、どの産業も町の発展には不可欠と考えている。

江南丹羽環境管

16年前策定の 都市マスタープランの総括は



桑政クラブ
浅井捷史 議員

答 アメニティ豊かな緑住都市ふそう！

問 平成7年3月策定された扶桑町都市マスタープランの総括は。

答 「水と緑と共生し、文化を育むアメニティ豊かな緑住都市ふそう」という都市づくりテーマのもと、「木曽川や町内の河川・水路を生かした水と共生する街づくり」「名古屋都市圏の衛星住宅都市として居住環境の優れたアメニティ豊かな街づくり」等6つの都市づくり目標を掲げた計画であった。計画されたのは平成5年度から6年度で当時はバブル経済終えん時期であった。この時期は経済・人口・産業など多方面にわたって右肩上がりの成長を想定していた時期であった。計画の動向分析を見ても、その方向であった。目標年次とした現在の景気の冷え込みが考えにくかった時期であった。例を挙げると、将来人口を3万6000人と想定し、人口増

加分を受け入れるため市街化区域の未利用地91haのうち69haが開発され、新たな住居系の市街化拡大想定を60haとして計画したが現在、扶桑町の人口は3万4000人弱で、労働人口の流入は予想外で、実際の人口増加は4000人であった。現在、市街化区域の住居系未利用地は62haでそのうち30ha程度の開発しか行われていない。そんな中で、今年度まで都市マスタープランによる計画を進めてきた。生活道路としての「シンボル道路の整備」や青木川沿いの「水辺緑



平成7年に策定された扶桑町都市マスタープラン

陰プロムナード」など、主に生活環境に潤いをもたらす計画については、多額の費用と用地を必要とするため、満足な整備は出来ていない。他方では都市計画道路犬山富士線や都市計画道路愛岐大橋線、柏森駅周辺整備事業など、住民の生活利便性を向上させる計画は成果を上げたと考える。新しい都市マスタープランでは、「あんしんして暮らせるみどり豊かな安全快適都市」という将来都市像の基に「潤いのある安全な都市環境の整備」「利便性の高い快適な都

市環境の整備」「住民と協働による都市環境の改善」という3つの都市づくりの目標を掲げている。

放課後児童クラブ事業

問

1 一律ではなく保育園の早朝延長保育のように、利用する人からその料金を徴収する。

2 稼動日数の多い夏季休暇時のみ料金を改定する。

3 時間延長だけではなく改定料金に見合う内容を充実させる。

についての考えは。

答 もう少し時間を頂きたいという気持ち。

高木区内の交通安全対策

問 生活道路が迂回路になっているが。

答 看板等で注意を促す。

高木調節池について

問 防火のため枯れ草、雑草の駆除を。

答 早急に対応する。



日本共産党

小林 明 議員

住民の生命と財産を 守る立場で見直しを

答 町独自で見直しできることは見直す

**町独自で防災計画
見直しを**

問 住民の生命と財産を守るためにも、県の見直しを待たずに、町独自に防災計画を見直すべきだ。

答 町独自で見直すことができることは見直ししている。

問 見直しているなら、その内容を示すべきだ。木造住宅耐震化の推進計画は。

答 耐震化計画に基づき進めていく。

**住民の命を守るために
原発からの撤退を**

問 町長は評論家的な答弁を繰り返してきた。改めて聞くが、原発からの撤退についての見解は。

答 原発は国のエネルギー政策の根幹と考える。エネルギー問題は国民的議論の中で見直すべき。

問 結局、評論家的な答弁だ。県町村会から放射線測定器が寄贈されたが、活用されているのか。

答 現在、目的をもって使用していない。活用する必要がある。

問 学校給食の食材の放射線測定を行い、安全を確認すべきではないか。

答 納入の段階でチェックされているので全量測定は行わない。

**中小企業振興条例の制定
で地域経済活性化を**

問 中小企業対策を明記した中小企業振興条例を制定し、地域経済の活性化をはかるべきだが。

答 その方向で考えている。

**プレミアム付商品券の
継続を**

問 プレミアム付商品券は、多くの住民と商店の人たちに歓迎されている。来年度も継続して実施する考えは。

答 実施する。

住宅リフォーム助成を

問 来年度予算に向けて検討すると言っていたが、その結果は。

答 プレミアム付商品券でも住宅リフォームに使えるようにしたい。

**子ども医療費無料制度の
拡大を**

問 「扶桑町は遅れていない」と言って中学校卒業までの通院を無料にすることを拒否してきた。もつ、そんな理由は通用しない。平成24年4月1日から実施すべきだ。

答 電算システム変更のため、平成25年1月からしか実施できない。

高い国保税を引き下げよ

問 一般会計繰入金を増やし、国保税を引き下げ、住民の暮らしを守るべきと思うが。

答 一般会計からの繰り入れはこれ以上できない。

**広域ごみ処理施設候補地の
白紙撤回を**

問 住民無視の2市2町の広域ごみ処理施設建設候補地は白紙撤回し、住民合意を前提にして進めるべきだ。

答 白紙撤回する考えはない。



福島原発事故を伝える新聞

TPPについて町長は思うか

答 情報が少なく、判断が難しい



日本共産党
高木義道 議員

問 TPP参加はやめよ

TPPは太平洋を囲む国々が参加して貿易自由化と経済連携を強めようという協定だが、農産物を含むすべての関税撤廃を原則にしており、日本経済に及ぼす影響は。

答 率直なところ答えられない。色々議論の中に経済効果として10年間でGDP3・2兆円の増加という試算がある。

問 扶桑町への影響は。

答 商工会ではTPP関連の動向は見られない。JAは環境破壊、格差拡大、安全安心な食料供給が図れないということで反対している。

巡回バス運行で高齢者の移動手段の確保を

問 日本の高齢者人口は2025年には人口の4分の1を占める。扶桑町でも22・1%の高齢化率である。外出の際、公共交通や家族などの送迎に依存して移動している人

が6割であり、交通手段の有無は、高齢者の活動に大きく関与している。

タクシー助成券は配布枚数、対象年齢に制約がある。巡回バスの検討をすべきである。高齢者の移動手段についてはどうか。

答 高齢者総合福祉計画の中で交通・移動の問題が多く出ている。タクシー助成が最も多い利用志向である。平成20年度に拡充をした。必ずしも十分ではないが多くの方が利用している。

少人数学級の推進を

問 少人数学級により一人ひとりの理解度や興味関心を踏まえたきめ細かな学習指導ができ、教員と児童生徒の間の関係がより緊密化する。30人学級に向けての環境整備と現状は

答 愛知県では小学1・2年と中学1年で35人学級を実施。30人学級に向けては教員と教室の確保

が必要である。町としても35人を超えるクラスには臨時教員を配置するなどして充実を図っている。

消防水利の充実を

問 消防水利の図表が提示されたが、空白部分等の水利の現状についてどう考えるか。

答 消火栓、防火水槽、プールなど404か所あり、充足率は84・3%である。48か所の空白を補うよう丹羽消防との連携も図り有事の際に最小限の被害で済むよう消防水

利の充実に努める。

瞬間洪水に備えよ

問 8月23日ゲリラ豪雨の際の20か所道路冠水についての状況はどのようなであったか。冠水がひどかった所は。対策は。

答 青木川沿線にかかる道路、丹羽用水沿い、巾下地内で被害が出ている。主要水路青木川の拡幅が一番だが、下流市町もあり現状ではできない。貯留槽、調節池での総合的治水を実施している。



防火水槽（南山名神地地内）



桑政クラブ
片野春男 議員

教育の情報化の実態は

答 発達段階に応じた学習を進めている

教育情報化の実態は

問 コンピュータの利用状況、機器の配置状況は。

答 授業内容のプレゼンテーション、教材の提示、こどもたちの作品紹介、調べ学習など多岐に渡り利用している。コンピュータ室に40台を設置、一学級が一斉に使用できるよう配慮している。デジタルテレビは50インチの大画面で常時ビデオ教材も映すことができる。

問 情報化教育の取組は。

答 コンピュータの利用を促進するため年間計画により、様々なソフトの基本的な使い方を学習し入力の仕方など初歩的な段階からプレゼンテーションの作り方まで発達段階に応じた学習を進めている。また情報機器を正しく使うための情報モラル教育を小中学校が連携し計画的に進めている。

問 全国市区町村公立学校情報化ランキング2011による本町の順位は。

答 県下57市町村の中で中学校1位、小学校12位だった。

自治体クラウド（一括管理）の早期導入

問 電算機器の耐震化と復旧の期間は。

答 サーバを収納しているラックをボルトで固定し倒壊防止対策をとっている。機器は約一か月で調達できる。

問 電算データを集中管理した場合、管理料を割り勘にし、経費を削減する事ができないか。

答 自治体クラウドに参加している市町村が同じサービスレベルの範囲内であれば割り勘効果の恩恵を受ける事ができる。

問 自治体クラウドの取り組み状況は。

答 平成24年度には県内市町村でいち自治体クラウド推進構想について勉強会、検討会を始める。

問 近隣市町の動向を見ながら早期にクラウド導入に取組むべきと思うが。

答 前向きに検討したい。

機構改革の検証と地方分権・大規模災害に応じた組織づくりを

問 機構改革の検証は。

答 詳細な検証はしていないが、ここ数年行政を取り巻く諸情勢は厳しく住民ニーズも多種多様である。人材育成と定員管理を進め職場の活性化を図っていきたい。

問 変化に対応する組織の見直しは。

答 少子高齢化・経済の低成長時代に対応した行政のあり方も念頭に置き職務と職員数はセーフティネットを確保した上で業務量、財政規模等全体を見渡した中でのバランスが重要だ。現状では増員は難しい。今後は指定管理者制度の推進、職員の定年延長など職員配置を再検討したい。

問 防災防犯部門への対応は。

答 住民の安全安心な生活を守る上で増員も考えたいが現状では難しい。



コンピュータ室での授業（柏森小学校）

12月議会で可決した意見書

任意予防接種の定期予防接種化を 求める意見書（要旨）

平成22年11月26日に成立した補正予算で、ヒブ・小児用肺炎球菌・HPVの3ワクチンが、平成23年度末まで公費負担されることとなった。

予防接種は、本来公衆衛生行政として接種費用を国が負担すべきで、接種による健康被害の管理、そして補償についても国が責任を持つべきである。

不活化ワクチンを輸入し、ワクチンポリオの危険性を排除すべきである。

以上の趣旨から政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

記

1. ヒブワクチン、小児用及び成人用肺炎球菌ワクチン、HPVワクチン、水痘ワクチン、流行性耳下腺炎ワクチン等の任意の予防接種を定期予防接種とし、無料で受けられるようにすること。
2. 定期予防接種に位置づけられるまでの間は、任意の予防接種の副作用対策と公費助成の拡充をすること。
3. 不活化ポリオワクチン（IPV）を早期に導入すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 厚生労働大臣

安心して子育てできる制度の確立を 求める意見書（要旨）

女性が産む子どもの数が減少し続けている。

その要因として労働環境とともに、子どもを産み育てることにお金がかかりすぎるものがあげられる。

妊産婦健診費用や子どもの医療にかかる費用は若い世代にとって大きな負担である。

安心して子どもを産み、育てられる社会をめざして、子育て施策を拡充していくことは、国の責任である。

以上の趣旨から政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

記

1. 18歳年度末までの子どもを対象とした国の医療費無料制度を早急に創設すること。
2. 現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないこと。
3. 妊産婦健診は、初回の健診も含め、産前14回産後1回を無料で受けられるように助成すること。
4. 就学援助への国の予算措置を復活し、増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

保育所運営費国庫負担金を廃止 しないことを求める意見書（要旨）

少子化が進み子育て不安を抱える親が増える中で、保育所には、仕事と子育ての両立支援に加えて地域の子育て支援の拠点としての役割も求められている。一方、長引く不況の影響もあって保育所待機児童が激増しているが、各自治体での保育所整備をはじめとする待機児解消策は思うように進んでいない現状がある。すべての子どもたちの発達権を保障するために、国・自治体が保育・子育てに責任を持つことがますます重要になっている。

国においては、全国どこの自治体においても保育所最低基準を満たした保育の実施ができ、すべての子どもたちの発達権が保障されるよう、以下の事項について強く要望する。

記

1. 保育所運営費国庫負担金を廃止せず、国の責任で必要十分な財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣
厚生労働大臣

「介護職員待遇改善交付金事業」を 平成24年度以降も継続することを 求める意見書（要旨）

平成24年4月に介護報酬の改定が予定されており、厚生労働省介護保険部会で審議がされているところである。

平成21年度、麻生内閣によって創設された「介護職員待遇改善交付金事業」は、平成23年度末で終了することとなっている。

来年度の介護報酬改定にあたり、この「介護職員待遇改善交付金事業」を継続するのか、処遇改善に相当するものを介護報酬に組み込むのかが大きな焦点と言われている。

介護報酬に組み込んだ場合、職員の処遇改善に結びつく保障がなくなり、介護報酬のアップ分を処遇改善に充てるか否かは事業者の判断次第ということになってしまう。

以上の趣旨から、国及び政府におかれては、「介護職員待遇改善交付金事業」を平成24年度以降も継続するため尽力していただくことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

愛知県の福祉医療制度の見直しに反対し、充実を求める意見書

愛知県は、「行革大綱に係る重点改革プログラム（素案）」において、「子ども、障害者、母子父子家庭、寝たきり・認知症高齢者等の医療費自己負担に対する公費支給については、将来に予測される所要額の増加に対応し、持続可能な制度」に見直すとして、「一部負担金導入」を含む制度の検討を明らかにしました。

この制度は、歴年の政府が医療保険制度を見直ししてきたのに対し、社会的に特に必要な階層や分野の県民が安心して必要な医療が受けられるよう、住民の要望を反映して市町村が築き上げ、県は市町村単独では財政的に困難なことから市町村が支出する費用の2分の1を補助するものとして位置づけられています。

また、この制度は、実施主体である市町村から、子ども医療の対象年齢の拡大、精神障害者の対象疾病の拡大など、一層の充実が毎年度求められています。

愛知県は「行革大綱を深掘りする必要性」に、「日本一元気な愛知の実現」「活力ある地域づくりを県がリードする」ことを挙げています。その実現のために、今年度の予算では「高度先端産業立地促進補助金」や公共事業を大きく増加させ、来年度予算では50億円規模の「産業空洞化対策減税対応基金」を表明し、その原資を「行財政改革で捻出する」としています。

地方自治法は、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とする」と定めています。県民所得の減少など県民の生活の悪化が顕著になっています。

いま、福祉医療制度はますます重要な施策となっています。愛知県は、福祉医療制度を後退させず、一層の充実を図ることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

扶桑町議会

提出先 愛知県知事

視察報告

総務文教常任委員会

委員長 千田成年 副委員長 高木義道 委員 片野春男・大藪三郎・高木武義・近藤泰樹・新井三郎・間瀬英之

10月17日に石川県小松市の理科支援制度、18日には石川県加賀市、福井県鯖江市を訪問し市民主役条例について調査研究を行いました。

市内全25小学校で理科支援員を配置 小松市

石川県小松市は古くから「ものづくりの街」として「コマツ」関連企業の鉄鋼業を中心として栄えてきました。理科教育は市長のビジョンとして行われています。

退職をした教員が主に理科支援員となり市内全小学校（25校）の5年生に配置をし、理科授業の支援、理科準備室の整備、実験の補助、校内のミニサイエンス教室を担当しています。

また、市全体では「こまつのだ」でJAXA（宇宙航空研究開発機構）と協定を結び、理科や科学に触れる機会の少ない高校生以上の人たちを対象に「タウンミーティング」という場を設け市民全体で理科科学に興味を持ってもらうようにしています。

市民が市政に参加できる仕組みを 加賀市

石川県加賀市では「市民が主役の条例」を平成24年4月に施行できるよう、行政、市民で策定委員会を設置し、アンケート、勉強会、市民への説明会を行いました。

この市民が主役の条例は市民が市政に対して関心、興味を持ってもらうように行政は市民に対し徹底した情報提供、公開を行います。市民がコミュニティー、市政にも参加し「自分たちのまちは自分たちで良くしていこう」という意識を持ってもらいます。

「鯖江市民主役条例」を平成22年4月より施行 鯖江市

福井県鯖江市においても「鯖江市民主役条例」施行に向け平成21年11月に市民を含めた策定委員会を設置し「地域自治」「市民活動」「産業」の3つの分科会に別れ、全体会、部会を開催しながら現状、課題、課題の解決策を研究し、平成22年4月の施行に至りました。

これまで進めてきた「市民が主役のまちづくり」をさらに前進させ、市民と行政が思いを一つにして「自分たちのまちは自分たちでつくる」を目指しました。

市民と行政の双方が、この新しい条例に沿って対等な立場でまちづくりの責任を分かち合うことのできる体制づくりのため策定されました。鯖江市議場にて



2012 新成人を祝う会

1月8日、扶桑文化会館で新成人（295人）を祝う会が開催されました。

この会は新成人となる実行委員が昨年の1月から何度も実行委員会を行い、会の内容を企画し、当日は進行も行いました。

扶桑、扶桑北中両校恩師のお祝いの言葉、小学校の恩師からのビデオレター、最後には抽選会を行い、大変な盛り上がりでした。

議会からも各議員が臨席し、大藪三郎議長が祝辞を述べました。



平成 24 年丹羽郡消防出初式



1月9日、大口町役場前で丹羽郡消防出初式が開催されました。

大口、扶桑両町の消防団員、消防署員150人と消防車両18台による分列行進のあと式典があり、功労者の表彰では大村秀章知事より直接表彰を受ける団員もいました。

議会からも各議員が臨席しました。

式典後には丹羽郡の無火災、無災害そして住民が安心・安全にらせるよう願いを込めて一斉放水が行われました。

お 知 ら せ

**あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は今月
3月です**

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホーム
ページ
↓
町議会
↓
会議録検索



3月定例会の日程(予定日)

3月1日(木)	開会・提案説明
3月7日(水)	一般質問
3月9日(金)	一般質問
3月12日(月)	議案質疑
3月13日(火)	議案質疑
3月14日(水)	議案質疑
3月15日(木)	総務文教常任委員会
3月16日(金)	福祉建設常任委員会 (福祉関係)
3月21日(水)	福祉建設常任委員会 (建設関係)
3月27日(火)	委員長報告・討論・ 採決・閉会